

事業 12	ものづくり基本計画	(方針3) 新製品・技術開発等に対する支援		平成29年度			
	事業名	(事業12) 職人に対する商品開発手法等の教育		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>この事業では、伝統工芸創造部会の提言に基づいて、伝統工芸職人の新たな商品づくりに向けた活動を支援するため、顧客ニーズを考慮した商品開発手法などを学習する機会を提供します。</p> <p>マーケットに触れる機会が多くない職人や工房では、自己完結型の商品に陥る危険性があります。</p> <p>そのため、技術的側面に加え、マーケットの声を傾聴するとともに、それをどのように商品開発に生かしていくのかという教育の場が必要となります。これ以外にも、販売促進に向けた知識をはじめ、ビジネスとして展開できるまでの教育機会を提供します。</p>		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人や事業所経営者等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設ける(ものづくり相談支援事業にて充当)。 1回</p>	
				進捗率等	H29.9.1 現在	1回	100(%)
					H30.3.31 現在	1回	100(%)
	成果目標	職人向け指導会等開催回数 1回		事業結果	<p>■専門家による商品開発や指導会等の場の提供</p> <p>職人等を集め、デザイン又はマーケティング等の専門家を招聘し、商品開発の基礎をはじめマーケティングの手法から販路開拓に向けての知識等を教育する場を設けた。(ものづくり相談支援事業において充当) 1回</p> <p>輪島市創作工房経営者招聘 平成30年3月実施</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
	産業振興プラン位置付け	中施策	新製品・技術開発等に対する支援	事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■専門家による指導等の場の継続とレベルアップ</p> <p>商品開発指導にマーケティング手法を取り入れ、マーケットインの発想を学ぶことで現代的販路開拓へレベルアップしていく。</p>		
政策方針		商工・物流					
大施策		世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 13	ものづくり 基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度			
	事業名	(事業13) 国、県等に関する補助制度等の情報提供支援		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、中小製造事業者の事業展開に対して、適時的確な補助制度等に関する情報を提供します。 また、中小製造事業者が段階的な成長を遂げていくための補助制度プランの提示をはじめ、市ホームページにおける補助制度の検索システムや地域金融機関への説明会の開催などを検討します。		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■国や県等の補助制度に関する情報の収集 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を実施することとした。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の計画 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成30年3月に開催することを計画した。</p>	
					進捗率等	H29.9.1 現在	(%)
				補足事項			H30.3.31 現在
	成果目標	国や県等の補助制度に関する情報の整理及び製造事業者への適時適切な情報提供		事業結果	<p>■国や県等の補助制度に関する情報収集の実施 国や県、その他産業支援機関等の発行する施策利用ガイドブック及びホームページ掲載情報等により、補助制度に関する情報収集を行った。</p> <p>■本市補助制度等の地域金融機関への説明会の実施 地域金融機関に対する本市補助制度等の説明会を平成30年3月に実施した。</p>		
	総合計画 の 位置付け (分野別)	政策方針			事業 評 価	次年度 に向けた 改善点 ・ 目標の 未達成 理由等	<p>■情報提供方法の検討及び提供の実施 情報収集後の中小製造事業者への効果的な情報提供方法及び収集情報をどのような形で取りまとめ、提供することがより分かりやすいか等の観点の検討がなされていないため、収集情報の提供に向け、検討・改善に取り組んでいく。</p>
		大施策					
		中施策					
産業振興 プラン 位置付け	基本方向						
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他 (特記事項)				

ものづくり基本計画		(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度		
事業名	(事業14) 企業OB技術者等の活用事業	予算額		763千円		
		決算見込額		490千円		
事業概要	<p>多種多様な業種が混在する本市のものづくり産業においては、優れた技術者等が多数潜在しています。</p> <p>また、第一線を退いた技術者等が有する経験や知見は、中小製造事業者にとって、技術的課題等の解決に関し、有効な実務的手段と捉えることができます。</p> <p>この事業では、こうした技術者等と中小製造事業者を結び付ける機会を増やす取組を進めていきます。</p>	取組状況	H29.9.1 現在	<p>■課題把握のためのヒアリング調査の実施と支援施策についての検討</p> <p>地元信用金庫と連携しながら、市内の中小製造業者の抱える経営課題の把握のため、ヒアリング調査を実施するとともに、有効な支援施策について検討を行った。</p>		
			補足事項	H29.9.1 現在	(%)	
				H30.3.31 現在	(%)	
成果目標	企業OB技術者等の現状把握及び活用方策の整理		事業結果	<p>■ヒアリング調査の実施と支援施策の検討</p> <p>課題把握のため、市内中小製造事業者へのヒアリング調査を実施した結果、人材に関わる課題を大別すると「①製造現場に従事する人材の不足」「②経営課題解決の専門的な知識・技術等を持った人材の不足」の2種類の課題が存在することが判明し、それぞれ「①人材ニーズ解消型」と「②経営課題解決型」の支援施策を検討・企画した。</p> <p>■市内企業と人材の交流会の開催(人材ニーズ解消型)</p> <p>平成30年3月、ポリテクセンター静岡において、市内中小製造事業者と人材の交流会を開催し、事業者28社と人材91名が参加し、273回の面談が行われ、34件のマッチング(企業の採用面談に進んだ件数)が成立した。</p> <p>■「新現役交流会」セミナーの開催(経営課題解決型)</p> <p>市内中小製造事業者と専門的な知識・技術を持つ企業OB等(=新現役)とのマッチングを通して経営課題の解決を図る「新現役交流会」開催の検討を行うため、平成30年1月に「新現役交流会」の豊富な運営サポート実績を持つ一般社団法人新現役交流会サポートを講師として招き、連携している地元信用金庫向けにセミナーを開催した。</p>		
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		事業評価		
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	中施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
産業振興プラン位置付け	基本方向	人材の育成・確保	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	<p>平成29年度は企業側のニーズに応じて人材ニーズ解消型の事業を積極的に推し進めてきたが、今後若年層の労働者が減少していくことを考慮すると、現在の延長線上で企業のニーズ(人手不足)に 대응していくことは困難であるため、今後は高齢者や外国人等の様々な人材の活用に向けた仕組み作りを検討していくとともに、企業の本質的な課題の解決に向けた経営課題解決型の事業に注力をしていきたい。</p>		
	基本方針	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります。				
	基本施策	若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 15	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度		
	事業名	(事業15) 製造業部会等との連携推進		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	<p>この事業は、市内中小製造事業者への支援を拡充させるため、市内に立地する企業等との情報及び意見の交換を実施します。</p> <p>具体的には、静岡商工会議所の製造業部会等との連携を図り、これによって得られた情報等をもとに、支援事業のブラッシュアップを実施します。また、中小及び大手企業に対しては、地域産業の振興への更なる推進に向けて、理解促進を求めています。</p>		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施</p> <p>製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。</p>
				進捗率等	H29.9.1 現在	(%)
					H30.3.31 現在	(%)
	成果目標	製造業部会等との連携による各支援制度のブラッシュアップ		事業結果	<p>■静岡商工会議所からの行政要望を通じた意見交換等の実施</p> <p>製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望を通じて、情報及び意見交換を実施した。</p> <p>■静岡商工会議所からの行政要望に対する検討及び回答</p> <p>製造業部会からの要望を含む静岡商工会議所からの行政要望に対して検討を行い、検討結果について回答した。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>次年度に向けた改善点</p> <p>・目標の未達成理由等</p>	<p>■静岡商工会議所 製造業部会等との情報交換の実施等</p> <p>製造業部会を含め、静岡商工会議所と本市支援制度に関する情報交換を引き続き実施するとともに、支援制度等に係る課題整理を行っていく。</p>	
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 16-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-1) 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討		予算額	336 千円	
				決算見込額	192 千円	
	事業概要	この事業では、今後のものづくり産業の見通しについて、本市のものづくり産業に関する工業統計や産業連関表などを利用し、支援事業の企画立案等に資するため、将来動向に係る基礎データの蓄積と予測モデルの構築を検討します。		取組状況 H29.9.1 現在	<p>■将来動向等に関する基礎資料の集積 今後の本市のものづくり産業の施策形成等に向け、本市ものづくり産業の将来予測等に関する基礎資料を整えるため、県内の経済及び経営に関する大学の教員に協力を依頼して、予測モデル等の検討を進めている。</p> <p>①事業期間 平成29年4月～平成30年3月 ②対象大学 静岡産業大学 ③参加人材 教授 ④事業経費 報償費等 ⑤その他 調査研究部会との連携協調など</p>	
					補足事項	
	H30.3.31 現在	(%)				
	成果目標	将来動向に係る基礎データの蓄積及び予測モデルの構築		事業結果 事業評価	<p>■ものづくり産業に関する考察の実施 本市のものづくり産業について、雇用の観点から業種ごとのトレンドや将来予測を行ったほか、製造業の生産性について考察した。 また、さいたま市及びさいたま市内企業へヒアリングを行い、産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討への知見の蓄積を行った。</p> <p>■統計の整備に伴う調査・考察の実施 平成29年度に平成23年静岡市産業連関表が整備されたことから、次年度以降、それらを用いてより近年を対象とした調査・考察を行う必要がある。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等			
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 16-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度			
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-2) 地域間競争に臨む戦略的方策の検討		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業では、本市の強みを生かしたものづくり産業の連携をもとに、本市のものづくり産業の生き残り戦略に関して検討します。		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画に掲げる事業の進捗管理</p> <p>本市ものづくり産業の振興を図るためには、本市の強みをさらに強化することで地域間競争に対応を図ることが重要である。本市の強みについて、従業者を基本に捉えた場合、電気機械器具製造業や食品製造業などが地域を支える基盤産業といえる。</p> <p>一方、古くから地域で培われた伝統工芸をはじめ、造船、金属機械、家具等の木材加工業なども、本市のものづくり産業を捉える上で重要な業種である。</p> <p>本市としては、こうした地域を支える基盤産業や地場産業などが抱える課題への対応を図るため、ニーズへの支援策を展開することで、それぞれの業種分野が成長していく環境を醸成することが重要であり、それらに対応するため、平成27年度から平成30年度の4か年の計画として、「第2次ものづくり産業振興基本計画」を策定し、各登載事業の平成28年度の進捗状況について調査した。</p>	
		補足事項			進捗率等	H29.9.1 現在	(%)
						H30.3.31 現在	(%)
	成果目標	地域間競争に打ち勝つための戦略的方策の検討		事業結果			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			<p>■第2次ものづくり産業振興基本計画の進捗管理</p> <p>本基本計画に掲げる5つの方針とその中に位置づけられた各事業(各事業内に記載されたポイントを含めると全41事業)の効果的な推進に向けて進捗管理を実施し、21事業において当初の目標以上の進捗状況を達成することができた。</p>		
		大施策					
		中施策					
産業振興プラン位置付け	基本方向			事業評価	<p>■ものづくり産業界との関係構築の強化</p> <p>ものづくり産業界への支援展開は、第3次総合計画に掲げる人口70万人の維持に資するとともに、本市が地域間競争に勝ち抜くための重要な施策である。そのため、関係業界のニーズや動向を迅速かつ的確に把握することが求められている。こうしたことから、ものづくり産業界との関係性を更に強めていくことが重要である。</p> <p>■「第3次ものづくり産業振興基本計画」策定に向けた検討</p> <p>本市を取り巻く社会経済状況や審議会委員の意見、企業・団体等へのヒアリング結果等を踏まえながら、本市のものづくり産業の振興に関する施策について検討し、「第3次ものづくり産業振興基本計画」を策定する。</p>		
	基本方針						
	基本施策						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)				

事業 16-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度		
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-3) ものづくり先進都市等に関する調査研究		予算額	103 千円	
				決算見込額	26 千円	
	事業概要	この事業では、本市ものづくり産業の展望を見据える上において、先進都市等の動向などを調査研究し、今後の事業展開などに役立てていくための知見の収集と分析を実施します。		取組状況 H29.9.1 現在	■視察調査先の検討 事業16-1 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討のための知見の蓄積、伝統産業の振興に係る知見収集等の観点から、視察調査先を検討する。	
					補足事項	進捗率等
	H30.3.31 現在	(調査都市数) 1都市(さいたま市) 100 (%)				
	成果目標	先進視察都市数 1都市/年		事業 評 価	■埼玉県さいたま市の調査研究実施概要 埼玉県さいたま市は、人口約126万人、市内生産額は本市の約1.3倍を誇る都市であるが、サービス産業化が進んでいる点など、本市と産業構造が近似している。同市をベンチマークとし、本市の製造業の中で生産波及効果の大きい産業の調査と分析を行うとともに、同市における特徴的な産業施策についてのヒアリング及び同市が支援・連携している企業への訪問を実施した。 ①調査日 平成30年3月9日(金) ②調査先 さいたま市 産業展開推進課 さいたま市産業創造財団 株式会社ベルニクス(「さいたま市リーディングエッジ企業」認証企業) ③実施者 産業振興課職員(2人) 静岡産業大学経営学部 教授 計3人	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向			次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■調査結果の施策への反映検討 事業16-1 産業構造の将来動向等に関する予測モデル構築の検討のための知見の蓄積を行うとともに、本市における統計の整備・活用等、調査結果の施策への反映に向けた検討を行っていく。	
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係		その他(特記事項)			

事業 16-4	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度				
	事業名	(事業16) 中小企業の支援施策等に関する調査事業 (事業16-4) エネルギー需要状況等に関する調査研究		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	この事業では、生産活動に不可欠なエネルギーの需給について、市内企業の自家発電電力などの現状把握をはじめ、今後の課題と対応策等に関し、静岡商工会議所製造業部会及び関連企業などの協力を得ながら調査研究を進めます。		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■冷熱利用は初期投資額、事業用地などから実現困難と判断。 今後は、現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用やエネルギー地産地消事業などに沿った取り組みについて検討を行っていく。</p>		
				補足事項	進捗率等		H29.9.1 現在	(%)
							H30.3.31 現在	(%)
	成果目標	現在のエネルギー需要の把握及び今後のエネルギー確保に向けた方策の整理		事業結果	<p>■冷熱利用は初期投資額、事業用地などから実現困難と判断。 今後は、現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用やエネルギー地産地消事業などに沿った取り組みについて検討を行っていく。</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針						
		大施策						
		中施策						
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■冷熱利用は初期投資額、事業用地などから実現困難と判断。 今後は、現在取り組んでいるエネルギー施策である水素エネルギー利活用やエネルギー地産地消事業などに沿った取り組みについて検討を行っていく。</p>				
	基本方針							
	基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業政策課 新産業係		その他(特記事項)					

事業 17-1	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度				
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-1) 地場産品の市場及び商品分析等に関する調査		予算額	0千円			
				決算見込額	0千円			
	事業概要	<p>地場産品の開発や販売促進については、顧客ニーズの把握と分析に加え、どのような販路を経由して消費者の手元に届けていくのが重要となります。</p> <p>こうした点に関する調査結果については、地場産品の開発や販売促進などへの活用を図り、成果として、地場産業関係事業者の売上げ向上に結び付くように努めていきます。</p>		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■首都圏での消費者ニーズの把握</p> <p>首都圏において地場産品の展示会やPR等を行うに際して消費者ニーズやウォンツを把握するため、アンケート調査を実施した。</p> <p>2回(台東区:2k540 墨田区:スカイツリー) (3回予定)</p>		
					補足事項	進捗率等	H29.9.1 現在	2回 100(%)
							H30.3.31 現在	4回 200(%)
	成果目標	首都圏等における調査実施回数2回		事業結果	<p>■首都圏での消費者ニーズの把握</p> <p>首都圏において地場産品の展示会やPR等を行う場において、消費者ニーズやウォンツまた地元商品に係る意見等を把握するため、聞き取りによるアンケート調査を実施した。</p> <p>計3回(台東区:2k540 新宿区:東京展示会 墨田区:スカイツリー)</p> <p>■静岡ひきものプロジェクトで東京インターナショナルギフトショーに出展し、市場調査を行った。</p>			
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流					
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
		中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進					
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■調査の多様化と充実化</p> <p>首都圏でのアンケート調査により消費者ニーズやウォンツの把握等市場動向の把握はある程度できたが、消費者の域にとどまっていることから、中間財としてのニーズを把握するためBtoBの調査も併せて実施し多様化と充実化を図っていく。</p>			
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります						
	中施策	新市場・販路開拓に対する支援、シティプロモーションの推進						
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)					

事業 17-2	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度			
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-2) 伝統工芸品に関する代替素材の調査研究		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	<p>地場産業界の木工分野では、木地等の原材料調達が困難となりつつあるため、今後の商品製造が懸念されます。</p> <p>このような状況を回避するためにも、今後は、静岡大学農学部が取り組む木地の代替素材に関する研究に着目し、地場関連の製造事業者とも協力しながら、これに取り組めます。</p> <p>こうした取組に成果を出すことができれば、代替木地の開発、生産、使用との関連から、これまで市外に発注していた部分を市内に取り込むことができるため、市内における生産活動の連鎖から、経済波及効果にも期待が寄せられます。</p>		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■木工・竹分野における原材料の実態を調査・把握</p> <p>■業界と一体となった調査活動の推進 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、協議を行い調査を進める予定</p>	
				進捗率等	H29.9.1 現在	調査研究の実施	実施(%)
					H30.3.31 現在	調査研究の実施	実施
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<p>■漆器、下駄、竹分野等における原材料の実態を調査、把握した。</p> <p>■業界団体と意見交換を実施 地場産業界と協働し、代替素材として活用可能な素材の可能性について、他産地の事例調査を協議した。</p> <p>■挽物素材の素材研究の実施 木製挽物製品業界と協働し針葉樹加工による素材利用試作を実施した。</p>	
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流				
		大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります				
		中施策	新製品・技術開発等に対する支援				
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p>	<p>■代替素材活用の安定的量産や流通化検証等の実施 代替素材活用による加工品が、安定的に量産できるかの検証を行い、これをクリアした場合は商品化可能かどうかを検証するための試験研究を行う。</p>			
	大施策	世界・全国に挑戦する中小企業の振興を図ります					
	中施策	新製品・技術開発等に対する支援					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)				

事業 17-3	ものづくり基本計画	(方針4) 中小企業の経営基盤・競争力の強化		平成29年度		
	事業名	(事業17) 地場産品に関する調査事業 (事業17-3) 職人及び業界への支援の在り方に関する調査研究		予算額	0千円	
				決算見込額	0千円	
	事業概要	<p>地場産業については、後継者不足や売上げ不振などもあり、その先行きが懸念されます。この事業では、各種の支援事業を実施する一方で、特に伝統的工芸品の製作に従事する職人やその関連業界について、どのような支援の在り方が望まれるのかなどを検討します。</p>		取組状況	H29.9.1現在	<p>■現行事業の再検討と調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、業界と顔の見える関係を維持し、業界が何を求めているのかを理解し事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業の再構築を図る。</p> <p>■全国の地場産業支援施策の事例を調査研究 全国の地域産業を支援するデザイン関連の公的機関の職員が集う場に参加し、全国の地場産業の現状把握や各種振興施策事例についての情報交換を実施した。(H29.6.15~6.16)</p>
					補足事項	進捗率等
	H30.3.31現在	他都市の実践事例調査研究の実施 実施				
	成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業評価	事業結果	<p>■支援事業に係る調査活動の推進 実施中の各種支援事業について、再検討を実施し、事業効果と業界ニーズとを勘案し、支援事業に係る調査研究を実施した。</p> <p>■静岡挽物のあり方について調査研究 東京インターナショナルギフトショーにおいて、静岡挽物のニーズや技術や技法の活用について調査を実施した。</p> <p>■全国の地場産業支援施策の事例を調査研究 全国の地域産業を支援するデザイン関連の公的機関の職員が集う場に参加し、全国の地場産業の現状把握や各種振興施策事例についての情報交換を実施した。(H29.6.15~6.16)</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
		大施策				
		中施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		<p>次年度に向けた改善点 ・ 目標の未達成理由等</p>	<p>■業界調査の実施 業界の高齢化や物故等による高い技術の消失危機や、後継者不足など業界の変化も激しいことから、聞き取り調査等を行い、業界の現状、要望等を把握していく。</p> <p>■他産地等先進地の多面的調査の実施 工芸品の他産地等で先進的試み等を行う自治体や産地団体等へ調査研究に赴き、後継者育成手法や技術アーカイブ手法等多面的に調査研究していく。</p>		
	基本方針					
	基本施策					
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)			

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成29年度			
事業	事業名	(事業18) 理工系大学の誘致及び市内の既存大学における工学部新設の検討		予算額	0千円		
				決算見込額	0千円		
	事業概要	この事業は、市内外から優秀な人材を確保して、市内ものづくり産業への就業を促進させるとともに、中小製造事業者が抱える課題等の解決に関して、インキュベーター機能を含めた大学等の研究開発機関の立地を検討します。 検討にあたっては、静岡商工会議所製造業部会等と連携を図り、地元製造業界におけるニーズの把握をはじめ、立地ビジョン等の作成を進めていきます。		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■高等教育のあり方の検討 静岡市立大学の設置可能性、理工系大学・学部の新設・誘致を含め、本市における高等教育のあり方について今後検討することとする。</p> <p>■短大化が決定した清水テクノカレッジとものづくり人材育成について意見交換を行う予定。</p>	
		補足事項			進捗率等	H29.9.1 現在	(%)
						H30.3.31 現在	(%)
	成果目標	設置学科等に関する地元産業界におけるニーズを把握する		事業結果	<p>■清水テクノカレッジと今後のものづくり人材育成の在り方について意見交換を行った。</p>		
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針			事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■静岡商工会議所との連携の継続実施 地元製造業界におけるニーズの把握と実現に向けた検討については引き続き静岡商工会議所と連携しながら実施する。</p>	
		大施策					
		中施策					
	産業振興プラン位置付け	基本方向			その他(特記事項)		
基本方針							
基本施策							
担当課等	経済局商工部 産業振興課 工業振興係						

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成29年度	
事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-1) 若手後継者の技術習得支援(伝統工芸技術保存講習会の開催)		予算額	1,890千円	
			決算見込額	1,748千円	
事業概要	この事業は、漆器、蒔絵、拭漆、竹工芸、木工などの伝統工芸分野に関して、伝統工芸業界が後継者の育成を図り、伝統工芸技術の保存伝承及び技術の研鑽を実施します。市においては、こうした伝統工芸業界の活動を支援していきます。		取組状況	H29.9.1 現在	
			進捗率等	H29.9.1 現在 H30.3.31 現在	
補足事項				(受講者数) 9人	30(%)
成果目標	受講生 30人以上/年 (漆器、蒔絵、木工、竹工芸、拭漆の5部門に関する講座)			(受講者数) 38人	127(%)
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流	事業結果	<p>■伝統工芸業界の後継者育成と伝統工芸技術の保存伝承並びに技術練磨を図り、今後の商品開発に活用する目的で、漆器、蒔絵、拭漆、竹千筋細工、木工指物などの講習会を地元の若手後継者を対象に開催。</p> <p>①漆器の部 事業名 伝統工芸技術保存講習会(漆器の部) 期間：平成29年5月23日(火)～9月26日(火) 18日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者9人</p> <p>②拭漆の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(拭漆の部) 期間：平成29年10月16日(月)～12月4日(月) 8日間 受講生：木工関連業界関係者9人</p> <p>③竹千筋細工の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(駿河竹千筋細工) 期間：平成29年10月3日(火)～12月12日(火) 11日間 受講生：竹業界後継者7人</p> <p>④木工指物の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(木工指物の部) 期間：平成29年6月29日(木)～12月14日(木) 17日間 受講生：木工家具関連業界関係者6人</p> <p>⑤蒔絵の部 事業名：伝統工芸技術保存講習会(蒔絵の部) 期間：平成28年10月10日(火)～平成30年3月13日(火) 20日間 受講生：蒔絵、漆器関連業界関係者7人</p>	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
	中施策	次代を担う多様な人材の育成			
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■若手職人ネットワークの構築 伝統工芸技術保存のための後継者育成に加え、クラフトマンサポート制度で研修中の若手にも引き続き参加を呼びかけていくことで業界内の若手ネットワーク構築を図る。 漆器講習会等では引き続き木工従事者にも参加を呼びかけ、木工業界と漆器業界の若手の交流を図っていく。 また関連技術を持する関連業界の人材にも呼びかけ、広域業種的に技術を継承する。 ■作品展示会の開催 蒔絵の部等において引き続き作品展を開催するなどして、参加者の意欲を喚起していく。</p>	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
	中施策	次代を担う多様な人材の育成			
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成29年度	
事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業) (事業19-2) 職人育成事業(クラフトマンサポート事業)	予算額		8,880 千円	
		決算見込額		7,350 千円	
事業概要	この事業は、伝統工芸分野への新規就業を促進するため、市の財政的支援のもとで、伝統工芸業界が率先して、短期及び長期の現場実習に取り組みます。また、ものづくりで生計を志す者への独立支援については、市が工房等の賃貸料を助成していきます。	取組状況	H29.9.1 現在	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 3名	
				(2) 地域産業現場実習長期支援者数 3名	
				(3) 地域産業独立支援補助金交付者数 2名	
				(4) 伝統工芸技術者雇用奨励金対象者数 2名	
補足事項		進捗率等	H29.9.1 現在	(短期支援) 3人	(短期支援) 150
				(長期支援) 3人	(長期支援) 150 (%)
				(独立支援) 2人	(独立支援) 200
				(雇用奨励) 2人	(雇用奨励) 100
				H30.3.31 現在	(短期支援) 3人 (短期支援) 150
				(長期支援) 4人	(長期支援) 200 (%)
				(独立支援) 2人	(独立支援) 200
				(雇用奨励) 2人	(雇用奨励) 100
成果目標	制度活用者数(人) 短期支援2人/年、長期支援2人/年、独立支援1人/年、雇用奨励2人/年(各人数は延べ)		事業結果	(1) 地域産業現場実習短期支援者数 3名	
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	商工・物流		(2) 地域産業現場実習長期支援者数 4名	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります		(3) 地域産業独立支援補助金交付者数 2名	
	中施策	次代を担う多様な人材の育成		(4) 伝統工芸技術者雇用奨励金対象者数 2名	
産業振興プラン位置付け	政策方針	商工・物流	次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等	■平成28年度の課題であった短期支援における新規受け入れの強化を実施し、今年度は3人の受入を達成した。	
	大施策	次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります		また、長期支援修了者が伝統工芸分野に定着できるよう新設された雇用奨励金を活用し、2名の業界定着を図った。	
	中施策	次代を担う多様な人材の育成		制度利用者が着実に技術習得し、業界に定着できるよう、引き続き業界とのコミュニケーションを図っていく。	
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		

ものづくり基本計画		(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成29年度	
事業名	(事業19) 職人の育成事業(市と伝統工芸業界の連携事業)		予算額		0千円
	(事業19-3) 若手職人の大学進学支援の検討		決算見込額		0千円
事業概要	<p>若手職人への教育については、市と伝統工芸業界が連携を図る中、地元の職人によって、本市の固有技術に関する教育を基本として実施します。</p> <p>また、顧客ニーズに基づいて、商品の付加価値を高めるためには、熟練度の向上とともに、工芸、美術、造形をはじめ、デザイン力などの高度な専門知識が必要となります。</p> <p>こうしたアカデミックな側面からの教育については、これまでの生産活動に異なる発想や技術等が加わり、新たな価値を生み出す生産活動への向上が期待されます。よって、若手職人が、高度な専門分野を学習できるように大学への進学に向けた支援を検討します。</p>		取組状況	H29.9.1 現在	<p>■首都圏大学の講師招聘による研修の模索 後継者である若手職人が首都圏の美術大学の教授に直接指導を受け、デザインや技術、流通の専門知識に触れてもらう場を提供するため、講師来静を調整中。</p>
			進捗率等	H29.9.1 現在	産地内現状調査実施
	補足事項			H30.3.31 現在	大学講師による指導会の実施
成果目標	他都市、他産地の事例を調査研究		事業結果		<p>■業界ニーズの確認と首都圏美術大学への派遣依頼 前回調査で、具体的なニーズは確認されず、制度的にも困難であることが判明したため、委託業務の中で首都圏の美術大学からの指導者を派遣し直接的デザイン指導等を実施した。</p> <p>■大学教授による指導会の実施 東京芸術大学名誉教授(工芸)に来静してもらい、地元工芸団体を指導してもらう中で若手職人等への直接指導を実施し、研修の場を提供した(「ものづくり・相談支援事業」中での実施)。</p>
総合計画の位置付け(分野別)	政策方針				
	大施策				
産業振興プラン位置付け	基本方向		事業評価	<p>次年度に向けた改善点 ・目標の未達成理由等</p>	<p>■職人等の大学進学は困難であることが判明しているため大学講師招聘による研修の場を設定した。今後は同様な内容の指導を他産地でもどのように実施しているかについても調査していく。</p>
	基本方針				
	基本施策				
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		

事業 20	ものづくり 基本計画	(方針5) 次代を担う多様な人材の育成		平成29年度		
	事業名	(事業20) 高校生のインターンシップ事業		予算額	7,000千円 (若者の企業研究機会創出業務の一部)	
				決算見込額	1,159千円 (若者の企業研究機会創出 (インターンシップ関連) 業務の一部)	
	事業概要	この事業は、高校生に対し、インターンシップ (就業体験) やインタビューを通じた市内で活躍する社会人と接する機会の創出や、将来のキャリアについての出張講座等を行うものです。生徒自身が主体的に将来を考え、選択する力を育むことで、早期からのキャリア・ビジョン形成を図り、職業観を培うとともに、地元就職、Uターン就職の促進へと繋げることを目的としています。		取組状況	H29.9.1 現在	<ul style="list-style-type: none"> ■対象 市内高校に通う生徒 ■既実施数 ①インターンシップのコーディネート (2校、47名) ②ワークショップの実施 (1回、延べ2校、9名) ③キャリア形成講座の実施 (2校、328名) ※②、③はパイロット的に実施 (30年度から別途事業立て) ■今後の予定 引き続き実施校との調整や、参加生徒の職業選択の幅がより広がるようなプログラムの検討を行う。 ※H29.8.31 (中間報告) 時点
						補足事項
	H30.3.31 現在	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 97.7% 109 (%)				
	成果目標	事後アンケートにより「進路決定の上で参考になった」と回答した割合 90%		事業結果	事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ■実施数 ①インターンシップのコーディネート及び事前事後学習の実施 (2校、47名) ②ワークショップの実施 (2回、延べ4校、16名) ③キャリア形成講座の実施 (3校、760名) ※②、③はパイロット的に実施 (30年度から別途事業立て) ■執行額 若者の企業研究機会創出 (インターンシップ関連) 業務委託料 1,158,650円
	総合計画の位置付け (分野別)	政策方針	商工・物流分野			
		大施策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります			
	産業振興プラン位置付け	中施策	2 若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出			
基本方向						
基本方針						
担当課等	経済局商工部 商業労政課 雇用労働政策係		その他 (特記事項)			

事業 21	事業名	(事業21)ものづくり体験・学習機会の提供		予算額	5,826千円
				決算見込額	5,544千円
	事業概要	<p>この事業は、広く市内の方々に対して、本市の伝統工芸の魅力を知り、駿府匠宿の体験工房（駿河竹千筋細工、駿河和染、駿河指物など）への参加者増加の方策を検討します。</p> <p>また、体験工房以外においても、伝統工芸を含む地場産業を幅広くPRするとともに、広く市内の方々に向けて学習機会を提供し、本市地場産業の周知と理解促進に努めます。</p>		取組状況	<p>H29.9.1現在</p> <p>■地場産品体験学習事業の実施 市内の小学校に通学する4年生が社会科授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験をする場合、申請によりその利用に要する費用の一部を本市が支援している。（補助金額：児童1人につき1,740円を限度） 9月下旬以降に順次、創作体験を実施予定。</p>
	補足事項	<p>「駿府匠宿」の体験工房における創作体験（駿河竹千筋細工、駿河和染、陶芸等）を通じて、本市地場産品を学習する機会を提供し、地場産品とものづくりに対する関心と理解を深めるとともに、次代を担う人材として伝統工芸業界への興味を喚起します。</p>		進捗率等	<p>H29.9.1現在 駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,325人 101(%)</p> <p>H30.3.31現在 駿府匠宿体験学習利用申込児童数 3,326人 101(%)</p>
	成果目標	駿府匠宿体験学習利用申込児童数(人) 3,300人/年		事業結果	<p>■地場産品体験学習事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加学校数：42校 利用児童数：3,239人 申込児童数：3,326人 <p>例年のおり小学校の授業の一環として、駿府匠宿で地場産品の創作体験を実施し、子どもたちにもものづくりに対する関心と理解を深めることができた。</p>
	総合計画の位置付け(分野別)	政策方針	03 商工・物流		
		大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります		
		中施策	01 次代を担う多様な人材の育成		
	産業振興プラン位置付け	政策方針	03 商工・物流	事業評価	<p>次年度に向けた改善点・目標の未達成理由等</p> <p>■事業利用の更なるPR ①4月に開催される校長会での事業説明において、竹組合の体験事業（国の制度）と共同PRを行い、利用率向上の相乗効果を図る。 ②追加の事業説明として、6月ごろに申込みのない小学校に対し、4年生の担当者あてに再度通知を行い、事業の利用を促す。</p> <p>■段階的な伝統工芸業界への興味喚起 ①小学4年生の創作体験を伝統工芸業界に触れる契機とし、中学生、高校生等を対象に駿府匠宿における職場体験等を実施して、後継者育成につなげる。</p>
		大施策	04 次世代を担う優れた人材の育成と、多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります		
	中施策	01 次代を担う多様な人材の育成			
担当課等	経済局商工部 産業振興課 地場産業係		その他(特記事項)		